

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社テクノ・セブン

【英訳名】 TECHNOL SEVEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤征志

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3245局1431番

【事務連絡者氏名】 取締役 東 由 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3245局1431番

【事務連絡者氏名】 取締役 東 由 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,139,899	2,100,207	2,914,410
経常利益 (千円)	239,214	228,167	336,352
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	157,282	126,654	221,753
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	328,173	35,461	341,729
純資産額 (千円)	2,228,796	2,236,827	2,242,352
総資産額 (千円)	4,067,276	3,735,552	4,098,256
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.53	9.29	16.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.5	54.1	49.5

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.74	2.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容についての変更は、以下のとおりです。

当社グループは、システム事業、事務機器事業及び不動産事業の3事業を展開していますが、当社は、平成27年4月1日を効力発生日として当社の連結子会社であるウインタック㈱を吸収合併しました。これにより、システム事業の内容は、第1四半期連結会計期間より以下のとおり変更となっています。

当社グループのシステム事業は、当社及び連結子会社の㈱テクノ・セブンシステムズ及びテクノ・トロン㈱が、業務アプリケーション、組込系や制御系システムの開発請負及びIT基盤の構築から運用・監視等を行っています。

主要な関係会社についての異動は以下のとおりです。

当社は、平成27年4月1日を効力発生日とし、当社の100%出資連結子会社であるウインタック㈱を吸収合併しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の低下やインバウンド消費の高まりにより、企業収益の改善傾向が続き、求人倍率が高水準で推移するなど、雇用の拡大や賃上げの動きが続いています。個人消費も、原油価格の低下による家計の実質購買力の改善や雇用の拡大、所得の増加による消費者マインドの好転で、底堅く推移しており、国内景気は緩やかな回復を続けています。一方、海外では、米国で景気拡大が続いているとの見方から、ゼロ金利政策を7年ぶりに終了し、12月に利上げを実施したことで、中国や新興国からの資金流出懸念が高まっています。また、原油価格の低下による資源国の財政悪化、難民問題を抱える欧州や中東情勢など、国際経済を巡る不安定要因が増しています。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

#### <システム事業>

システム事業につきましては、顧客企業の製品開発や顧客サービスの強化、向上のためのシステム開発技術支援に対するニーズは底堅く推移しています。さらに営業活動強化により新規受注の拡大を図っていますが、外注先エンジニアの確保が逼迫しており、システム事業の連結売上高は、1,358百万円（前年同期比0.5%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は159百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

#### <事務機器事業>

事務機器事業につきましては、タイムレコーダーなどの主力製品の販売額が減少する中、OEM製品や3Dプリンタ及び関連商品の受注強化に取り組みましたが、事務機器事業の連結売上高は、642百万円（前年同期比4.6%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は37百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努め、不動産事業の連結売上高は、99百万円（前年同期比1.3%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は31百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は2,100百万円（前年同期比1.9%減）となりました。また、利益面につきましては、システム事業でエンジニアの積極採用と早期稼働の実現、高水準の稼働率維持により、同事業の利益額は増加したものの、事務機器事業において、商品提案力を維持・強化するため、人的・物的投資を継続しており、同事業の利益額が減少したため、連結営業利益は233百万円（前年同期比6.7%減）、連結経常利益は228百万円（前年同期比4.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は126百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8.9%減少し3,735百万円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ27.3%減少し991百万円となりました。これは主に、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加した一方、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ0.3%増加し2,743百万円となりました。これは主に、投資有価証券が増加したこと等によるものです。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ11.3%減少し371百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ21.5%減少し1,127百万円となりました。これは主に、長期借入金、繰延税金負債が減少したこと等によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ0.2%減少し2,236百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円です。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループはシステム事業の業容の拡大を図るため、積極的にエンジニアの採用を進めました。これに伴い、従業員数は、連結会社合計で11名増加しています。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社はシステム事業の業容の拡大を図るため、積極的にエンジニアの採用を進めました。また、ウインテック㈱の吸収合併に伴い、同社の従業員を引継いだため、従業員数は、当社全体で67名、内システム事業の従業員数は65名、前連結会計年度末に比べて増加しています。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,772,400	13,772,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	13,772,400	13,772,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		13,772,400		100,000		25,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 134,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,606,000	13,606	
単元未満株式	普通株式 32,400		
発行済株式総数	13,772,400		
総株主の議決権		13,606	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式881株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)テクノ・セブン	東京都中央区日本橋本町四 丁目8番14号	134,000		134,000	0.97
計		134,000		134,000	0.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	668,510	395,702
受取手形及び売掛金	423,417	352,527
商品及び製品	77,263	107,016
仕掛品	481	3,898
原材料及び貯蔵品	20,370	44,963
繰延税金資産	34,532	17,689
その他	139,071	70,130
流動資産合計	1,363,647	991,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,230,077	1,230,547
減価償却累計額	507,416	530,986
建物及び構築物(純額)	722,660	699,560
機械装置及び運搬具	13,445	13,445
減価償却累計額	13,443	13,444
機械装置及び運搬具(純額)	2	0
工具、器具及び備品	151,895	154,306
減価償却累計額	139,966	148,461
工具、器具及び備品(純額)	11,929	5,844
土地	1,396,494	1,396,494
有形固定資産合計	2,131,086	2,101,899
無形固定資産		
その他	21,394	21,426
無形固定資産合計	21,394	21,426
投資その他の資産		
投資有価証券	540,512	563,807
その他	50,334	65,208
貸倒引当金	8,718	8,718
投資その他の資産合計	582,128	620,297
固定資産合計	2,734,608	2,743,623
資産合計	4,098,256	3,735,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,566	77,297
短期借入金	54,532	144,200
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	69,191	20,736
賞与引当金	54,416	28,120
その他	125,338	101,133
流動負債合計	419,045	371,487
固定負債		
長期借入金	1,108,520	833,620
繰延税金負債	104,619	60,961
役員退職慰労引当金	6,258	6,778
退職給付に係る負債	184,781	190,930
その他	32,678	34,946
固定負債合計	1,436,858	1,127,236
負債合計	1,855,903	1,498,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	583,231	583,231
利益剰余金	1,168,400	1,254,141
自己株式	9,614	9,687
株主資本合計	1,842,018	1,927,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,827	91,460
その他の包括利益累計額合計	185,827	91,460
非支配株主持分	214,506	217,681
純資産合計	2,242,352	2,236,827
負債純資産合計	4,098,256	3,735,552

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,139,899	2,100,207
売上原価	1,592,056	1,546,104
売上総利益	547,843	554,103
販売費及び一般管理費	298,189	321,071
営業利益	249,653	233,032
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,046	3,211
業務受託料	1,800	1,800
その他	482	2,926
営業外収益合計	5,329	7,937
営業外費用		
支払利息	13,057	9,685
その他	2,710	3,116
営業外費用合計	15,768	12,802
経常利益	239,214	228,167
特別利益		
投資有価証券売却益	11,335	1,933
特別利益合計	11,335	1,933
特別損失		
固定資産除却損	712	0
特別損失合計	712	0
税金等調整前四半期純利益	249,837	230,100
法人税、住民税及び事業税	84,770	73,561
法人税等調整額	5,249	15,743
法人税等合計	79,521	89,305
四半期純利益	170,315	140,795
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,033	14,141
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,282	126,654

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	170,315	140,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,445	105,333
退職給付に係る調整額	4,412	-
その他の包括利益合計	157,857	105,333
四半期包括利益	328,173	35,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,492	32,287
非支配株主に係る四半期包括利益	26,680	3,174

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったウインテック株式会社は、平成27年4月1日付で、当社を存続会社とした吸収合併を行ったことに伴い、消滅いたしました。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	2,527千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	32,439千円	37,728千円
のれんの償却額	262 "	"

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	40,918	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	40,913	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 1
	システム事業	事務機器 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,365,269	673,559	101,070	2,139,899		2,139,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,258		724	33,982	33,982	
計	1,398,527	673,559	101,794	2,173,882	33,982	2,139,899
セグメント利益	150,041	62,328	30,534	242,904	3,690	239,214

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 3,690千円は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 1
	システム事業	事務機器 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,358,130	642,296	99,780	2,100,207		2,100,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,143		568	6,711	6,711	
計	1,364,274	642,296	100,348	2,106,919	6,711	2,100,207
セグメント利益	159,170	37,548	31,448	228,167		228,167

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円53銭	9円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	157,282	126,654
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	157,282	126,654
普通株式の期中平均株式数(株)	13,638,629	13,637,554

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は平成28年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

## 1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

## 2. 取得する株式の種類

普通株式

## 3. 取得する株式の数

500,000株(上限)

## 4. 株式取得価額の総額

70百万円(上限)

## 5. 自己株式取得の期間

平成28年2月9日から平成28年8月31日

## 6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社テクノ・セブン  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。